

日田商工会議所 キャッシュレス委員会 議事録

1. 日 時 令和 8 年 8 月 26 日（水） 11:00～

2. 場 所 日田商工会館 4 階 大会議室

3. 出席者

（会 頭） 瀬戸 亨一郎

（委 員 長） 宮野 大樹

（副 委 員 長） 東 真吾

（委 員） 飯田 雄二、大塚 智、中川 和也、平川 好美、首藤 久範

（事 務 局） 樋口 恒成、大石 昭典、春口 国博、松尾 真理

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

・ 宮野委員長より挨拶があり、大村市合同視察への参加協力に対する御礼が述べられるとともに、視察での大きな学びを今後の委員会活動や本日の議論に反映させていきたい旨が共有された。

2) 議題

○ （1）事業について

① 大村市視察（報告）について

・ 事務局より、資料に基づき、7 月 24 日に実施された長崎県大村市への合同視察（産学官民合わせて計 24 名）の概要が報告された。

・ 現地では、園田市長による「フラットな官民連携体制」、デジタル推進課によるデジタル地域通貨「ゆでび」の運用、および山口会長による政策立案組織としての「中小企業振興会議」の予算逆算型提言プロセスについて学んだことが共有された。

・ 参加した大塚委員、首藤委員、東副委員長らより、制度を単なるイベントに終わらせず地域のインフラとして根付かせる官民連携の姿勢や、徹底したデジタルデバイド対策等において本市が真似できる点が非常に多く、大変有意義であったとの感想が出された。

・ 日田市においても、条例を形骸化させず、委員会内に設けた「先進調査チーム」「市内調査チーム」を軸として実効性のある政策提言と強固な官民連携体制を早急に構築していくことの重要性が再確認された。

② ひた pay について

・ 事務局より、資料に基づき、第 1 弾ひた pay（R8.2.18～R8.6.30）の最終的な販売・利用実績が報告された。重複を除く実際の購入人数は 16,296 名、最終利用率は中小専用券が 99.8%、全店共通券が 99.9%で、全体の合計利用率は 99.8%（利用金額 9 億 6,805 万 7,028 円）にのぼり、大盛況のうちに終了したことが共有された。

・ 9 月から開始される第 2 弾ひた pay（総額 10 億円）の実施計画が説明された。今回は紙の商品券を廃止し、スマートフォン非保持者向けに「ひた pay カード（QR コード付きプリペイドカード）」を新規導入する方針が示された。

・ 討議では、カード決済導入に伴い「利用者がカード残高を把握しにくい」という課題が懸念事項として挙げられ、店舗側で決済完了時に利用者に残高を伝える運用の徹底や、分かりやすい利用マニュアルの作成、説明会の開催など、デジタルデバйд対策に注力する必要性が確認された。

・ 事業者および利用者双方の利便性向上と持続可能なキャッシュレス運営に関し、委員から以下の意見や提言が出された。

◇今回のカード利用データを収集・分析し、将来的には勉強会等を通じて完全アプリ（電子）決済へと移行を促すステップとすべきである。

◇商品券事業の度にアプリやカードの開発コストが毎回発生するのは非効率であり、5年程度の長期スパンで同じシステムを使い続けられるような長期的な仕組みを提案すべきである。

◇加盟店募集についても、毎回新規で登録し直すのではなく、一度登録すれば次回以降も自動で継続される仕組みに改善すべきである。

◇店舗側にかかる決済手数料（3%弱等）の負担軽減についても調査・検討を進め、1～2%程度に抑える仕組みを行政や関係機関に提言していきたい。

○（2）その他

・ 今年度の事業終了後となる1月～3月期に、今回のひた pay の実績データや、店舗側にかかる手数料削減策などの調査結果を整理し、日田市への具体的な提言内容をまとめていく方針が確認された。

3) 閉会（まとめ・今後の動向）

・ 本委員会では、第1弾「ひた pay」の確かな実績が共有されるとともに、第2弾で導入される「ひた pay カード」を用いた完全キャッシュレス化への移行に向けた店舗側・利用者側の具体的なサポート対策や事業者側の負担軽減策について、多角的な議論が行われた。

・ 大村市視察で得た最大の学びである「首長、行政、議会、民間がフラットに対話できる強固な信頼関係」をモデルとし、当委員会が主体となって地域の課題を「経営課題」として捉え、実効性のある政策提言を継続的に行える体制づくりをさらに進めていくことが全体方針としてまとめられた。

（記録終了）